

6 観光施設事業

6-1 観光施設（休養宿泊）事業

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成20年度末の事業数は2事業で、前年度から1事業減少している。
- 施設の状況についてみると、客室数が58室、宿泊定員数242人となっている。
- 利用状況についてみると、年延宿泊者数は、2万8,872人で前年度に比べ8,557人(22.9%)減少し、客室利用率は32.7%と前年度に比べ、9.7ポイント上昇している。
- また、年間休憩利用者は13万9,030人で前年度に比べ3万4,253人(19.8%)減少した。
- これらの大きな要因としては、1事業が平成19年8月末までで営業を中止したためと考えられる。

第1表 施設及び利用状況の推移

(単位：%)

年 度 項 目	平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
	①	②	① - ②	①/②-1×100
客 室 数 (室)	58	128	△70	△54.7
宿 泊 定 員 数 (人) A	242	445	△203	△45.6
年 延 宿 泊 者 数 (人) B	28,872	37,429	△8,557	△22.9
利 用 率 B / (A × 3 6 5 日)	32.7	23.0	9.7	42.2
年 延 休 憩 利 用 者 数	139,030	173,283	34,253	△19.8
事 業 数	2	3	△1	0.0

(注) 平成19年度の利用率は、366日で算出している。

(2) 決算の状況

- 経常収益は5億4百万円、経常費用は5億90百万円となっており、経常収支比率は85.4%と前年度に比べて、9.0ポイント上昇している。
- 経常損失を生じた事業数は2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は86百万円となっている。
- 累積欠損金を生じた事業数は2事業で、前年度から1事業減少しており、その額は9億84百万円となっている。
- 不良債務を有する事業は、前年度と同様になかった。

第2表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		504	641	△138	△21.5
う ち 営 業 収 益 B		493	627	△134	△21.4
経 常 費 用 C		590	840	△250	△29.7
差 引 (A - C) D		△86	△198	△112	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	—	—	—	—
	経 常 損 失 F	86	198	112	△56.5
累 積 欠 損 金 G		984	912	72	7.9
不 良 債 務 H		—	—	—	—
全 体 事 業 数		2	3	△1	△33.3
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	2	3	△1	△33.3
	累積欠損金のある事業数	2	3	△1	△33.3
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	17.5	31.6	△14.1	—
	累 積 欠 損 金 G/B	199.6	145.4	54.2	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		85.4	76.4	9.0	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、75百万円で、前年度に比べ20百万円(36.6%)増加した。
- 支出額の内訳は、建設改良費が38百万円で、前年度に比べ33百万円(556.4%)増加し、支出全体の51.2%を占め、企業債償還金が37百万円で、前年度に比べ12百万円(25.3%)減少し、支出全体の48.8%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が50百万円で、前年度に比べ14百万円(66.7%)増加し、損益勘定留保資金等の内部資金が25百万円で、前年度に比べ6百万円(32.1%)増加した。
また、構成比は、内部資金が33.3%、外部資金が66.7%となっている。財源不足額は前年度と同様になかった。

第3表 資本的収支の状況 (単位：百万円，%)

項 目	年 度	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	38	6	33	556.4	51.2	10.6	
	企業債償還金 B	37	49	△12	△25.3	48.8	89.4	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	37	49	△12	△25.3	48.8	89.4	
	そ の 他 D	—	—	—	—	0.0	0.0	
	計 (A + B + D) E	75	55	20	36.6	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	25	19	6	32.1	33.3	34.4	
	外 部 資 金 G	50	36	14	39.0	66.7	65.6	
	G の う ち	企 業 債 H	—	—	—	—	0.0	0.0
		他 会 計 繰 入 金 I	50	36	14	39.0	66.7	65.5
	計 (F + G) J	75	55	20	36.6	100.0	100.0	
財源不足額 (E - J) K		—	—	—	—	—	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		—	—	—	—	—	—	
実質財源不足額 (K - L) M		—	—	—	—	—	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

6-2 観光施設（その他）事業

(1) 事業数及び決算の状況

- 平成20年度末の事業数は、1事業である。
- 経常収益は3億15百万円、経常費用は2億97百万円となっており、経常収支比率は、106.1%と前年度に比べて、15.2ポイント上昇している。
- 経常利益は、18百万円である。（前年度は、30百万円の経常損失が生じている。）

第1表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		315	304	11	3.5
う ち 営 業 収 益 B		307	303	4	1.2
経 常 費 用 C		297	335	△38	△11.3
差 引 (A - C) D		18	△30	48	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	18	—	18	皆増
	経 常 損 失 F	—	30	△30	皆減
累 積 欠 損 金 G		—	—	—	—
不 良 債 務 H		—	—	—	—
全 体 事 業 数		1	1	1	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	0	1	△1	皆減
	累積欠損金のある事業数	0	0	0	0.0
	不良債務のある事業数	0	0	0	0.0
対営業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	—	10.0	△10.0	—
	累 積 欠 損 金 G/B	—	—	—	—
	不 良 債 務 H/B	—	—	—	—
経 常 収 支 比 率		106.1	90.9	15.2	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(2) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、14百万円で、前年度に比べ19百万円(56.9%)減少した。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金はなく、全額が損益勘定留保資金等の内部資金となっている。
- 財源不足は発生していない。

第3表 資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	14	33	△19	△56.9	100.0	100.0	
	企業債償還金 B	—	—	—	—	0.0	0.0	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	—	—	—	—	0.0	0.0	
	そ の 他 D	—	—	—	—	0.0	0.0	
	計 (A + B + D) E	14	33	△19	△56.9	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	14	33	△19	△56.9	100.0	100.0	
	外 部 資 金 G	—	—	—	—	0.0	0.0	
	G の う ち	企 業 債 H	—	—	—	—	0.0	0.0
		他 会 計 繰 入 金 I	—	—	—	—	0.0	0.0
	計 (F + G) J	14	33	△19	△56.9	100.0	100.0	
財源不足額 (E - J) K		—	—	—	—	—	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		—	—	—	—	—	—	
実質財源不足額 (K - L) M		—	—	—	—	—	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。